

令和5年度行政事業レビューシート		( 消費者庁 )					
事業名	食品表示制度(保健機能食品制度等を除く。)の適正化・充実			担当部局	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課	課長 清水 正雄	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品表示法第4条			関係する計画、通知等	<small>・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定(令和3年6月15日改定))                      ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定(令和5年6月13日改定))重点項目5                      ・農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(令和2年11月30日農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議決定(令和4年12月5日改定))                      ・経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)</small>		
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	(8)食品表示の企画・立案・推進						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的(5行程度以内)	一般消費者が食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度の適正化・充実によって、一般消費者の利益の増進を図る。						
現状・課題(5行程度以内)	時代に即した食品表示制度とするためには、食品表示をめぐる情勢の変化について、あらゆる角度から捉える必要があり、情報収集のための各種調査等を継続して実施する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	①食品の流通実態状況、食品表示に関する各種制度の実施状況の調査及びこれらを踏まえた制度内容の検証 ②食品表示制度の高度化に資する新たな技術の利用可能性の検討 等						
事業概要URL	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/research/2022/assets/food_labeling_cms202_230331_01.pdf">https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/research/2022/assets/food_labeling_cms202_230331_01.pdf</a>						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	10	10	8	8	20
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	65	
						65	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	15	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	10	10	23	73	20
		執行額(G)	7	10	20		
執行率(%) =(G)/(F)	70%	100%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	70%	100%	250%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	消費者政策費			令和5年度予算「デジタル活用による食品表示情報の充実」の事業メニューを本事業に振替継続したため。		
	(目)	消費者政策調査費	8	17			
	その他		3				
	計(A)	8	20				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	食品の流通実態状況、食品表示に関する各種制度の実施状況の調査及びこれらを踏まえた制度内容の検証として、令和4年度は、以下の2調査を実施。 ①新たな加工食品の原料原産地表示制度に係る表示実態調査 ②全国のアレルギーを専門とする医師の協力のもと、即時型食物アレルギーによる健康被害の実態調査																
↓																	
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標 食品表示の適正化のために実態を調査する。	活動指標 調査事業実施件数	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> </tr> </table>			活動実績	件	当初見込み	件	単位 件	令和2年度 3	令和3年度 3	令和4年度 2	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -		
活動実績	件																
当初見込み	件																
↓	本事業は、「食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会の確保を図る」ために、時代に即した食品表示制度を企画・立案・運用することを目的とする事業であり、その効果は先ずは「制度の改正」として発現するものである。 なお、令和4年度に行われた具体的な調査内容は以下のとおり。 ① 令和4年度に完全施行された新たな加工食品の原料原産地表示制度については、制度改正時(平成29年)の消費者委員会からの答申書において、その導入の前提条件として、経過措置期間終了後の実態把握のための各種調査の実施、施行2年後を目途に、当該調査結果等を基に制度導入の効果検証を行い、必要に応じた制度の見直しを行うことが求められていることを受けたもの。 ② 時代の変化とともに変わっていく可能性がある食物アレルギーの原因物質について、概ね3年周期で全国実態調査・科学研究を行い、新たな知見や報告により適宜、特定原材料等の見直しを行うもの。																
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標 時代に即した食品表示制度の見直し	定量的な成果指標	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績		目標値		達成度	%	単位 %	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 年度	
成果実績																	
目標値																	
達成度	%																
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	調査①においては、原料原産地表示がされている加工食品の割合は以下のとおり推移(令和2年度:51%、令和3年度77%、令和4年度99%)、令和5年度に実施予定の消費者の理解度・活用度等に関する調査や事業者のコストなどの負担状況の調査を踏まえ、制度の見直しの検討を行う際のデータとする。 調査②においては、令和3年度調査においてカシューナッツの症例数等の増加が認められたことから、将来的な義務表示化も視野に、令和5年度から公定検査法の確立に向けた取組を進めているところ。このような時代に踏まえた見直しを行うことで、現在、食物アレルギー表示対象の28品目の症例数が全品目の症例数に占める割合は、93.8%と高い水準を維持している。																
↓	本事業は最終的には、食品表示制度の適正化・充実によって一般消費者の利益の増進を図るものであるが、適正化のための課題は時代によって刻一刻と変化している。安定的で適正な制度とするためには、柔軟に課題を見極めるとともに、この変化する政策ニーズに即応し、本事業実施の結果、消費者により受け入れられる制度とすることが求められている。 本制度が「消費者の政策ニーズを踏まえた、時代に即した制度になっている」とすれば、消費者が使いやすい制度となっていることになり、消費者の本制度への満足度向上につながると考えられるため、食品表示の満足度を長期アウトカムとした。 これは、食品表示制度の最終的な目的である、「食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度の適正を確保し、もって一般消費者の利益の増進を図る」ことの指標として相応しいものである。																
<b>成果目標及び成果実績①-2</b> (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績	%	目標値	%	達成度	%	単位 %	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 年度	
成果実績	%																
目標値	%																
達成度	%																
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>																	
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)																
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標 食品表示の満足度を向上させる。	定量的な成果指標 食品表示の消費者の満足度	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績	-	目標値	-	達成度	%	単位 %	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標最終年度 年度	
成果実績	-																
目標値	-																
達成度	%																
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	食品表示に関する消費者意向調査(消費者庁調べ) ※来年度以降目標値を記載(消費者意向調査に反映)																
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由																
	(①-1の成果目標が定性的なアウトカムとしている理由について) 本事業は、「食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会の確保を図る」ために、時代に即した食品表示制度を企画・立案・運用することを目的とする事業であり、その効果は先ずは「制度の改正」として発現するものである。一方で、本制度改正において重要なことは、その改正した数ではなく、消費者のニーズに応え得る改正が行えたかであることから、「制度の改正回数」を定量的な目標として設定することは相応しくない。																
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由																

<b>活動内容②</b> (アクティビティ)	食品表示制度の高度化に資する新たな技術の利用可能性の検討として、令和4年度はデジタルツール活用の可能性について検討。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	食品表示におけるデジタルツール活用の可能性について検討を行う。	デジタルツール活用の可能性の調査・検討数	活動実績	件	1	2	2	-	-	
			当初見込み	件	1	2	2	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	容器包装上の表示については、現状でも多くの義務表示事項があるとともに、消費者が求める情報の質や量は多様化、複雑化しており、表示事項の増加により、消費者にとって表示がかえって見えづらくなるという問題も指摘されている。食品表示へのデジタルツール活用の可能性について調査・検討を進めることは、デジタルツール活用による表示のみやすさと、表示内容の充実の両立により、消費者にとってより活用される食品表示制度の実現に寄与すると考えられ、本制度の時代に即した見直しが大きく前進することが考えられる。そのため、まずは、デジタルツールの活用に向け、毎年度の調査で得られた技術的課題について、適宜、解決に向けた対応を行う必要がある。								
<b>成果目標及び成果実績②-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度			
	調査により明らかとなった課題解決に向けた対応の検討		成果実績	%						
		目標値	%							
		達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	令和2年度は食品表示でデジタルツールを活用するための試行的な実証を行い、令和3年度は令和2年度の結果を踏まえ、規模を拡大した実証や食品関連事業者におけるデータ管理の実態等を調査した。令和2年度・令和3年度の調査で判明した技術的課題等を踏まえ、令和4年度は二次元コードを利用した情報提供に向けた調査を実施したところである。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本事業は、「食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会の確保を図る」ために、時代に即した食品表示制度の企画・立案との両輪として、制度(特に義務表示事項)の安定的な運用に向けて容器包装上に限定されている情報提供の手段をデジタルツールの活用により代替することも目的とする事業であり、その効果は「制度の改正」として発現するものである。								
<b>成果目標及び成果実績②-2</b> (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度			
	時代に即した食品表示制度の見直し		成果実績							
		目標値	%	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>										
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	本事業は最終的には、食品表示制度の適正化・充実によって一般消費者の利益の増進を図るものであるが、適正化のための課題は時代によって刻一刻と変化している。安定的で適正な制度とするためには、柔軟に課題を見極めるとともに、この変化する政策ニーズに即応し、本事業実施の結果、消費者により受け入れられる制度とすることが求められている。本制度が「消費者の政策ニーズを踏まえた、時代に即した制度になっている」とすれば、消費者が使いやすい制度となっていることになり、消費者の本制度への満足度向上につながると考えられるため、食品表示の満足度を長期アウトカムとした。これは、食品表示制度の最終的な目的である、「食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度の適正を確保し、もって一般消費者の利益の増進を図る」ことの指標として相応しいものである。								
<b>成果目標及び成果実績②-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度			
	食品表示の満足度を向上させる。	食品表示制度の消費者の満足度	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	食品表示に関する消費者意向調査報告書(消費者庁調べ) ※来年度以降目標値を記載(消費者意向調査に反映)									
<b>アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由</b>										
<b>アウトカム設定についての説明</b>	<small>(②-1の成果目標が定性的なアウトカムとしている理由について)</small> 食品表示におけるデジタルツールの活用については、実行可能性を模索している初期の段階であり、現在コーデックス委員会における国際的な議論も踏まえながら、適宜発生した課題への対応を行っているところであり、現時点で定量的な目標を設定することは時期尚早である。 <small>(②-2の成果目標が定性的なアウトカムとしている理由について)</small> また、本事業は、「食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会の確保を図る」ために、時代に即した食品表示制度を企画・立案・運用することを目的とする事業であり、その効果は「制度の改正」として発現するものである。一方で、本制度改正において重要なことは、その改正した数ではなく、消費者のニーズに応え得る改正が行えたかであることから、「制度の改正回数」を定量的な目標として設定することは相応しくない。									
	<b>アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由</b>									



消費者庁  
21.7百万円

【随意契約(少額)】

A. 一般社団法人 日本農林規格協会  
1.0百万円

市販品の表示実態調査の実施

【随意契約(その他)】

B. (独)国立病院機構相模原病院  
7.4百万円

食物アレルギー症例に係る調査研究の実施

【一般競争契約(総合評価)】

C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
12.2百万円

食品表示のデジタルツール活用に係る検討調査

【一般競争契約(最低価格)】

D. (株)ナビット  
1.1百万円

ウェブを用いた補助的な食品表示の優良事例調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	市販品の表示実態調査業務(令和4年度新たな加工食品の原料原産地表示制度等に係る表示実態調査)	1	雑役務費	委託費	7.4
計		1	計		7.4
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	委託費	12.2	雑役務費	報告書作成、ヒアリング調査業務等	1.1
計		12.2	計		1.1
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目と  
 使途の双方で実情が分  
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック







